

経営者目線 で読む 景気動向



武藤泰明 (むとう やすあき)
1955年生まれ。1980年東京大学大学院修士課程修了。株式会社三菱総合研究所、主席研究員を経て、2006年早稲田大学スポーツ科学学術院教授職任。専門はマネジメント。

武藤泰明

どうも中国がよくない。よくないというのはあまりロジカルな表現ではないのだが、ほかに言い方がない。いろいろなデータや報道の、ベクトルが定まらないのである。違和感がある。これを説明できる概念の1つが「臨界減速」

連載 第53回

中国と「臨界減速」

である。もともとは生体や生態など、いわゆる理系の用語なのだが経済学でも使われるようになった。少し解説すると、多数の要素から構成される複雑システム（世界経済はまさにこれであるし、中国という大国の経済も複雑システムである）では、小さな変化が起きると、通常はこれを修復してもとに戻る。しかし時々、小さな変化によって、システム全体としての大変

化が臨界減速で、大変化の予兆なのである。中国のベクトルが定まらないのは、おそらくもとに戻りにくくなっているためではないか。それに、トランプ大統領は中国をもとの状態に戻すつもりがない。

現在の世界経済の大問題は、いうまでもなく米国の保護主義、とくに米中貿易戦争である。ただし、この連載でもすでに解説したとおり、

企業経営の大前提は「予見可能性」である。短期から中期にかけて何が起きるかわからないのが一番困る。具体的には、中国に進出している、あるいは中国から調達している企業にとつて、ビジネスが続けられなくなるかもしれないことは、相当なリスクである。だから調達先を変更したり、工場を他国に移転する。結果として、関税の税率だけでなく、産業の空洞化が大きな影響を及ぼすようになる。

第三の理由は、中国以外の新興国、具体的にはASEAN各国が発展したことである。つまり、先進国企業には、ベトナムなどの移転先がある。人件費は中国より低い。そして、程度の差はあるが民主主義であり、国策の予見可能性が高い。中国の13億人を超える人口は市場としては魅力的だが、産業立地としては優位性が低下している。実際に企業が移転すると、中国の輸出が減少し、輸入が増えることになる。

○輸出減少より大きな問題

さて、この結果として、中国の貿易黒字は急速に低下するものと思われるのだが、もう一つの問題は、IMFが中国の経常収支が2022年にも赤字になると予測していることである。

経常収支とは、簡単に言えば「貿易収支」+「所得収支」+「サービス収支（主に旅行収支）」+「経常移転収支（主に途上国支援）」である。中国は貿易収支はもちろん黒字だが、旅行収支は毎年5兆円以上の赤字である。そして驚くべきことに経常収支の「誤差脱漏」が直近の10年間

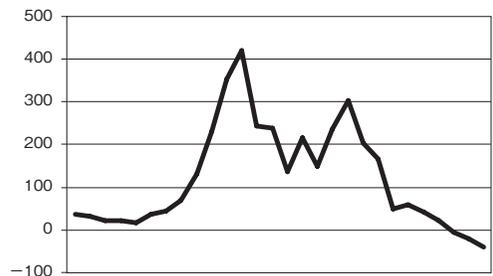


図 中国の経常収支の推移 (1997-2024)

とくに製造業は海外直接投資を拡大する段階ではないし、中国政府が資金を振り向ける先が非民主的な国（たとえばトルコ）、あるいは一帯一路構想に含まれるような、経済がしばらく離陸しない途上国である」とすると、投資は収益よりしばらく

で130兆円に上っている。報道によれば、資本逃避、つまり非公式にお金を持ち出されているということらしい。非公式なので直接計算することはできないのだが、経常収支の増加額は対外純資産の増加と同額になる「はず」で、どちらも公式統計から把握できるのだが、両者の差が130兆円なのである。不思議といえば不思議な国である。

国際収支発展段階説に従えば、貿易黒字を続けた国は、いずれ所得収支が黒字になる。国内に富が蓄積された結果として国外資産が増えて投資収益を生むようになるためである。しかし

どうも、中国はこの定説どおりに展開していきそうにない。所得収支が黒字を生むためには、国外で収益性の高い投資を行う必要がある。株式や債券のほかに、工場などの直接投資、そして途上国への借款などである。しかし中国企業、

経済大国はあまり影響を受けない。経済規模が大きいので、全体から見れば貿易の影響が小さい。つまり、米国は貿易摩擦を各国に仕掛けた国なのだが、その影響を受ける度合いが最も小さい。逆に影響が大きいのは、中国に輸出する小国である。またしたがって、米国に次いで経済規模の大きい中国、そして日本は、あまり保護主義の影響を受けない・はずであった。

○中国経済の3Uの問題

しかし、思ったより中国がよくない。理由は3つあって、第一は、米国が貿易上の保護主義だけでなく、安全保障の観点から中国企業の排斥（典型的にはファーウェイ）を図っていることである。結果として中国の先進産業が打撃を受ける。

第二は、日米と中国の経済構造の違いである。GDPに占める個人消費の割合は米国が7割、日本が6割。つまり大きい。個人消費は投資や輸出に比べるときわめて安定している。これに対して、中国の個人消費は実額で日本と同程度、300兆円強であり、GDPの3割程度にすぎない。逆に投資（公共投資、設備投資）が大きい。中国経済の発展段階を考えれば当然なのだが、結果として、産業の打撃が経済全体に大きな影響を与えることになる。

この展開には、重要な「補助線」がひとつある。これも一度説明したことが、米国政府、というよりトランプ大統領が二国間協議を基本とするので、変化の着地点が見えない。つねに世界のどこかで米国は「協議中」である。

は損失をもたらすことも考えられる。つまり、所得収支黒字化の見込みがない。

東北大学教授の阿南友亮教授によれば（注）、歴史的に中国の指導層は欧米型の市場経済をすすめようとする改革派と、市場経済を導入するが社会主義を維持しようとする既得権益派が対立している。現政権は後者である。経済以外の、政治的な論理で経済政策や通商政策、あるいは外交が統制される。結論を一言でいえば、発展のシナリオが読めない。米国が強硬策に出なくても、中国の国際収支は赤字になっていくのだが、トランプ政権の誕生でその速度が上がってしまったように思える。

○日本への影響

最後に日本への意外な影響について。第一に、旅行収支を中国政府が問題視した場合、国外に旅行に出る中国人が減ることが考えられる。日本の観光立国政策は見直さざるを得ないのかもしれない。第二に、私的な留学生の出国が制限される可能性もあるだろう。日本の大学は少子化の影響で留学生のおかげで経営が安定しているところも多い。いずれも中国の経常収支全体から見れば大きくはないのだが、赤字転落回避を目的とすれば、重要な対策メニューのはずである。

注：『米中対立はなぜ深刻化したのか』露呈した「社会主義市場経済」の限界」学士会会報2019-3